

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社フジ・メディア・ホールディングス

【英訳名】 FUJI MEDIA HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 豊田 皓

【本店の所在の場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区台場二丁目4番8号

【電話番号】 東京(3570)8000(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理局長 羽原 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第70期 第3四半期 連結累計期間		第71期 第3四半期 連結累計期間		第70期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		447,922		448,521		589,671
経常利益	(百万円)		27,065		29,831		29,460
四半期(当期)純利益	(百万円)		13,584		16,598		10,002
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		8,661		24,114		1,352
純資産額	(百万円)		468,936		485,882		461,631
総資産額	(百万円)		748,561		744,207		723,789
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5,898.24		7,087.38		4,342.98
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		62.0		64.6		63.1

回次		第70期 第3四半期 連結会計期間		第71期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		3,257.61		3,245.32

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第70期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、放送事業において、持分法適用関連会社であった(株)ビーエスフジが当社の完全子会社になったことに伴い、同社を連結子会社としました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期のわが国の経済は、政府の月例報告によると、東日本大震災の影響により景気は依然として厳しい状況にある中で、緩やかに持ち直しており、先行きについても持ち直し傾向が続くことが期待される、との基調判断を示しています。広告市況においても、第2四半期以降回復調傾向が継続し、タイムおよびスポットの売上は、堅調に推移しています。

こうした経済状況の中、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、生活情報事業が増収となり、その他のセグメントも回復基調となったことで、前年同期比0.1%増収の4,485億21百万円となりました。営業利益は、映像音楽事業が減益になったものの、その他のセグメントがすべて利益を改善し、前年同期比21.0%増益の286億34百万円となりました。また、経常利益は前年同期比10.2%増益の298億31百万円、四半期純利益も同22.2%増益の165億98百万円となりました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。

	売上高			セグメント利益又は損失()		
	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
放送事業	264,786	267,771	1.1	18,091	21,795	20.5
制作事業	33,824	32,555	3.8	1,538	1,650	7.3
映像音楽事業	48,131	44,794	6.9	2,557	2,536	0.8
生活情報事業	98,467	104,390	6.0	2,071	2,753	33.0
広告事業	31,478	28,625	9.1	77	53	
その他事業	20,226	20,417	0.9	448	666	48.5
調整額	48,993	50,032		958	821	
合計	447,922	448,521	0.1	23,671	28,634	21.0

(放送事業)

(株)フジテレビジョンでは、ローカルタイムは前年同期を上回りましたが、ネットタイムとスポットは、回復基調にはあるものの前年同期を下回り、放送事業収入全体は減収となりました。放送以外では、催物事業が「クーザ」等で増収となりましたが、映画事業、ビデオ事業などが前年同期を下回り、その他事業収入は減収となりました。一方、費用面ではコストコントロールにより放送事業原価が前年同期を下回り、その他事業原価や販管費も減少して、売上高の減収をカバーしたことで、営業利益は増益と

なりました。

当期から新規に連結子会社となった㈱ビーエスフジは、4月には震災の影響を受けましたが、その後スポットが回復し、タイムもレギュラー番組に加えて単発セールスが売上を伸ばして、業績は好調に推移しました。

㈱ニッポン放送は、主力の放送収入が前年同期を下回り、全体では減収となりましたが、番組制作費や人件費等の削減に努め、営業利益は増益となりました。

その結果、放送事業全体の売上高は前年同期比1.1%増収の2,677億71百万円、セグメント利益は同20.5%増益の217億95百万円となりました。

放送事業の売上高内訳

	前第3四半期 連結累計期間 (百万円)	当第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
㈱フジテレビジョン			
放送事業収入	210,454	210,131	0.2
放送収入	186,687	186,108	0.3
ネットタイム	85,679	85,038	0.7
ローカルタイム	11,715	12,096	3.3
スポット	89,292	88,973	0.4
その他放送事業収入	23,767	24,022	1.1
番組販売収入	13,650	13,689	0.3
その他	10,117	10,332	2.1
その他事業収入	39,907	38,357	3.9
小計	250,361	248,488	0.7
㈱ビーエスフジ		6,896	
㈱ニッポン放送	14,435	14,016	2.9
セグメント内消去	(10)	(1,630)	
合計	264,786	267,771	1.1

(制作事業)

制作事業は、震災の影響で番組やイベントなどの受注が縮小し、売上高は325億55百万円と前年同期比3.8%の減収となりましたが、費用削減に努めて減収をカバーし、セグメント利益は16億50百万円と同7.3%の増益となりました。

(映像音楽事業)

㈱ポニーキャニオンの音楽部門は、昨年「けいおん」のような大量リリースがなく減収となり、映像部門もアニメ、韓国ドラマが堅調に推移しましたが、昨年に比べヒット作が少なく減収となりました。また、ノンパッケージ部門も韓国ドラマの番販が伸びましたが減収となり、全体でも減収となりました。費用面では原価率の低い配分金収入の増加等により売上原価が低減したほか、諸費用の削減に努めましたが、営業利益は減益となりました。㈱フジパシフィック音楽出版は著作権収入が増え、増収増益となりました。映像音楽事業全体の売上高は447億94百万円と前年同期比6.9%の減収、セグメント利益は25億36百万円と同0.8%の減益となりました。

(生活情報事業)

㈱ディノスのカタログ通販はリビング系、ファッション系ともに好調で、テレビ通販も「ワンピースカーナビ」等のヒットにより増収となり、費用面では原価率の改善に努めたことで、営業利益は大幅増

益となりました。(株)セシールの通販事業は、テレビCMを中心にした販促活動の効果と節電・省エネ商品の好調で増収となり、営業利益も増益となりました。また、(株)サンケイリビング新聞社は、第1四半期に震災の影響を受け、7月以降も回復が遅れ減収となり、原価や人件費の経費削減を図りましたが営業損失となりました。この結果、生活情報事業の売上高は1,043億90百万円と前年同期比6.0%の増収、セグメント利益は27億53百万円と同33.0%の増益となりました。

(広告事業)

(株)クオラスは、協同広告の取扱い分が増加したことなどによりテレビ広告収入が増収となったほか、商品販売収入、PR収入も増収となり、全体で増収となりました。しかし、マス4媒体の原価率が高く、販管費の削減に努めましたが営業損失となりました。また、協同広告(株)は、昨年9月に実施した支社支店の閉鎖に伴い減収となりましたが、人件費をはじめ販管費などが減少し営業利益は黒字化しました。この結果、広告事業の売上高は286億25百万円と前年同期比9.1%の減収、セグメント利益は53百万円で黒字となりました。

(その他事業)

(株)フジミックは、システム開発の受注が増え増収増益となりました。(株)扶桑社は、雑誌部門、書籍部門とも堅調に推移し、ほぼ前年並みの売上となり、費用面では編集費の削減に加え広告売上が伸びたことで原価率が改善され、営業利益は大幅増益となりました。その他事業全体で、売上高は204億17百万円と前年同期比0.9%の増収、セグメント利益は6億66百万円と同48.5%の増益となりました。

持分法適用会社では、(株)産業経済新聞社は震災の影響と税率変更による税金費用増加のため、減収減益となりました。また、(株)サンケイビルも分譲マンションの引き渡し件数が減少したことから減収減益となりました。その他の会社は堅調に推移しましたが、持分法による投資利益は全体で前年同期比3億76百万円減の3億54百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は7,442億7百万円となり、前期末比204億17百万円(2.8%)の増加となりました。

流動資産は3,730億99百万円で、前期末比279億89百万円(8.1%)の増加となりました。これは主に、現金及び預金が118億96百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が146億34百万円、有価証券が188億67百万円増加したこと等によります。

固定資産は3,711億7百万円で、前期末比75億72百万円(2.0%)の減少となりました。これは主に、投資有価証券が67億23百万円増加した一方で、建物及び構築物が47億21百万円、有形固定資産のその他に含まれる機械装置及び運搬具が39億82百万円、無形固定資産のその他に含まれるソフトウェアが23億40百万円減少したこと等によります。

負債は2,583億24百万円で、前期末比38億33百万円(1.5%)の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が34億35百万円増加した一方で、流動負債のその他に含まれる未払法人税等が72億28百万円、固定負債のその他に含まれる長期借入金が47億36百万円減少したこと等によります。

純資産は4,858億82百万円で、前期末比242億50百万円(5.3%)増加しました。これは、配当により利益剰余金が41億76百万円減少したことや、(株)ビーエスフジ完全子会社化のための株式交換に伴い自己株式処分差損を54億68百万円計上した一方で、自己株式が98億42百万円減少し、四半期純利益を165億98百万円計上したこと等によります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は222百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,364,298	2,364,298	東京証券取引所 市場第一部	単元株制度を採用して おりません。
計	2,364,298	2,364,298		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		2,364,298		146,200		173,664

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 22,352		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,341,946	2,177,325	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,364,298		
総株主の議決権		2,177,325	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が402株及び当社が放送法に基づき名義書換を拒否した株式(外国人持株調整株式)が164,621株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数402個が含まれておりますが、同外国人持株調整株式に係る議決権の数164,621個は含まれておりません。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)フジ・メディア・ホールディングス	港区台場2丁目4番8号	22,352		22,352	0.95
計		22,352		22,352	0.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	59,251	47,355
受取手形及び売掛金	113,598	2 128,232
有価証券	115,469	134,337
たな卸資産	24,141	25,596
その他	33,253	38,129
貸倒引当金	604	552
流動資産合計	345,109	373,099
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	101,683	96,962
その他(純額)	48,529	44,968
有形固定資産合計	150,213	141,930
無形固定資産		
のれん	4,689	3,225
その他	42,086	39,373
無形固定資産合計	46,775	42,598
投資その他の資産		
投資有価証券	155,501	162,225
その他	28,018	26,196
貸倒引当金	1,828	1,843
投資その他の資産合計	181,691	186,578
固定資産合計	378,680	371,107
資産合計	723,789	744,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,724	2 52,160
返品調整引当金	783	832
役員賞与引当金	304	192
ポイント引当金	888	879
その他	79,155	2 76,330
流動負債合計	129,856	130,395
固定負債		
社債	60,014	60,006
退職給付引当金	40,717	42,586
役員退職慰労引当金	1,997	1,720
利息返還損失引当金	140	140
その他	29,431	23,474
固定負債合計	132,301	127,929
負債合計	262,158	258,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,664	173,664
利益剰余金	162,548	169,516
自己株式	15,505	5,662
株主資本合計	466,908	483,718
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,255	902
繰延ヘッジ損益	6	43
土地再評価差額金	333	1,077
為替換算調整勘定	4,096	4,606
その他の包括利益累計額合計	10,024	2,669
少数株主持分	4,748	4,833
純資産合計	461,631	485,882
負債純資産合計	723,789	744,207

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	447,922	448,521
売上原価	293,809	289,013
売上総利益	154,112	159,507
販売費及び一般管理費	130,441	130,873
営業利益	23,671	28,634
営業外収益		
受取配当金	2,696	1,857
持分法による投資利益	731	354
その他	2,049	1,726
営業外収益合計	5,476	3,938
営業外費用		
支払利息	878	651
投資事業組合運用損	561	1,614
賃貸費用	386	331
その他	256	144
営業外費用合計	2,082	2,742
経常利益	27,065	29,831
特別利益		
負ののれん発生益	109	232
段階取得に係る差益	-	163
その他	104	27
特別利益合計	213	423
特別損失		
投資有価証券評価損	1,277	1,676
その他	1,822	516
特別損失合計	3,099	2,193
税金等調整前四半期純利益	24,180	28,060
法人税、住民税及び事業税	10,829	9,957
法人税等調整額	445	1,353
法人税等合計	10,383	11,310
少数株主損益調整前四半期純利益	13,796	16,750
少数株主利益	212	152
四半期純利益	13,584	16,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,796	16,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,907	7,142
繰延ヘッジ損益	275	37
為替換算調整勘定	1,095	510
持分法適用会社に対する持分相当額	143	769
その他の包括利益合計	5,134	7,363
四半期包括利益	8,661	24,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,477	23,953
少数株主に係る四半期包括利益	183	160

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲及び持分法適用の範囲の重要な変更 持分法適用関連会社であった㈱ピーエスフジは、平成23年4月1日付で株式交換により当社の完全子会社となったため、同社を連結子会社としました。 持分法適用関連会社であった日本テレワーク㈱は、平成23年12月1日付で持分法適用関連会社である㈱NEXT E Pに吸収合併され消滅いたしました。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

従業員の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
従業員住宅貸付分 1,085百万円	従業員住宅貸付分 911百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	757百万円
支払手形	2,358
その他流動負債（営業外支払手形）	32

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次の通りであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	16,738百万円	16,228百万円
のれんの償却額	1,463	1,463
負ののれんの償却額	486	483

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,842	800	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,842	800	平成22年9月30日	平成22年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,303	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	1,873	800	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は平成23年4月1日付で持分法適用関連会社であった㈱ピーエスフジを株式交換により完全子会社化しましたが、この際、当社が保有する自己株式のうち38,850株を交付しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が9,842百万円減少し、利益剰余金が5,468百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	251,121	13,007	47,148	97,860	29,620	438,758	9,163	447,922		447,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,665	20,816	983	607	1,857	37,929	11,063	48,993	48,993	
計	264,786	33,824	48,131	98,467	31,478	476,688	20,226	496,915	48,993	447,922
セグメント利益 又は損失()	18,091	1,538	2,557	2,071	77	24,181	448	24,629	958	23,671

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 958百万円には、セグメント間取引消去2,135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,093百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「制作事業」セグメントにおいて、連結子会社である(株)バスクの株式を追加取得いたしました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益109百万円を計上しております。

・当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	放送事業	制作事業	映像音楽 事業	生活情報 事業	広告事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	252,118	12,663	43,905	103,857	26,520	439,064	9,456	448,521		448,521
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,653	19,891	888	533	2,105	39,071	10,960	50,032	50,032	
計	267,771	32,555	44,794	104,390	28,625	478,136	20,417	498,553	50,032	448,521
セグメント利益	21,795	1,650	2,536	2,753	53	28,789	666	29,455	821	28,634

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、出版、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 821百万円には、セグメント間取引消去2,204百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,025百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「放送事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった㈱ビーエスフジを株式交換により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益232百万円を計上しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5,898円24銭	7,087円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	13,584	16,598
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	13,584	16,598
普通株式の期中平均株式数(株)	2,303,096	2,341,946

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(株)サンケイビル株式等に対する公開買付けの開始について

当社及び当社の完全子会社である(株)フジ・メディア・サービスは、平成24年1月19日開催の各社取締役会において、(株)フジ・メディア・サービスが当社の持分法適用関連会社である(株)サンケイビルの普通株式及び新株予約権の全てを取得することを目的として公開買付けを実施のうえ、基準株式数以上の応募があることを条件に、同社を完全子会社にする取引を実施することを決議いたしました。

(1)被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：(株)サンケイビル

事業の内容：不動産の賃貸事業、不動産の取引事業他

(2)企業結合を行う主な理由

当社グループと(株)サンケイビルとがブランド価値の向上を図りながら一体となって事業を行うことで、同社が有する土地、建物及びそれらの運営ノウハウ等及び顧客ネットワークと、当社グループが有する資産・顧客ネットワーク等を融合させ、同社の潜在的な収益力を顕在化させるため。

(3)企業結合日

平成24年3月8日(予定)(公開買付け期間：平成24年1月20日から平成24年3月1日まで)

(4)企業結合の法的形式

株式の取得

(5)結合後企業の名称

(株)サンケイビル

(6)買付予定の株券等の数

44,364,301株

本公開買付においては買付予定数の下限・上限ともに設定しておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。また、(株)サンケイビルの発行済普通株式数の全てを取得できなかった場合であっても、かつ基準株式数(買付予定数の3分の2に相当する29,576,201株)以上の応募がなされた場合には、非公開化手続きにより同社を当社グループの完全子会社とすることを予定しております。

(7)公開買付け価格

普通株式：1株につき金740円

新株予約権：1個につき金101,000円

2 【その他】

第71期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対して、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	1,873百万円
1株当たり中間配当金	800円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月9日

株式会社フジ・メディア・ホールディングス
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジ・メディア・ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ・メディア・ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社及び会社の完全子会社である株式会社フジ・メディア・サービスは、平成24年1月19日開催の各社取締役会において、株式会社フジ・メディア・サービスが会社の持分法適用関連会社である株式会社サンケイビルの普通株式及び新株予約権を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。